

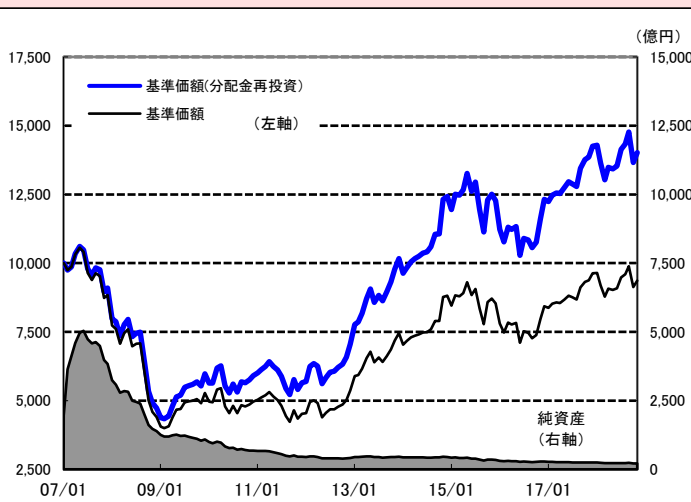


運用実績

2018年11月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,364円

※分配金控除後

純資産総額 217.8億円

- 信託設定日 2007年1月31日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎月10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.7%
3カ月	-2.1%
6カ月	4.5%
1年	1.2%
3年	12.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2018年11月	10円
2018年10月	10円
2018年9月	10円
2018年8月	10円
2018年7月	10円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来 40.2%

設定来累計 2,530円

設定来=2007年1月31日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	244円
株価要因	219円
為替要因	30円
その他(信託報酬等)	-5円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2018年11月30日 現在

地域別配分			国別配分			通貨別配分		業種別配分	
地域	純資産比	内先物	国	純資産比	内先物	通貨	実質通貨比率	業種	純資産比
北米	57.8%	-	アメリカ	54.5%	-	日本円	8.5%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.7%
ヨーロッパ	27.7%	-	イギリス	8.7%	-	米国ドル	59.8%	銀行	10.8%
アジア・オセアニア	11.3%	-	日本	7.5%	-	ユーロ	9.5%	ソフトウェア・サービス	8.5%
その他の地域	0.3%	-	スイス	4.9%	-	イギリスポンド	9.1%	資本財	7.7%
その他の資産	2.9%	-	ドイツ	3.6%	-	その他の外貨	13.1%	食品・飲料・タバコ	6.9%
合計(※)	100.0%	-	その他の国	17.9%	-			その他の業種	51.5%
			その他の資産	2.9%	-			その他の資産	2.9%
			合計(※)	100.0%	-			合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドが保有するマザーファンド比率 99.8%

マザーファンドの配当利回り* 3.4%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

* マザーファンドの配当利回り: 一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

組入上位10銘柄

2018年11月30日 現在

銘柄	国	業種	純資産比	配当利回り
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%	1.6%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.7%	2.3%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6%	1.6%
MASTERCARD INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2%	0.5%
CISCO SYSTEMS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%	2.7%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%	2.4%
GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8%	5.0%
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8%	3.3%
AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%	2.6%
EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.5%	4.1%
合計			21.7%	-

組入銘柄数 : 122 銘柄

・国は原則発行国で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮していません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「世界好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
◆ 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。
◆ 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。
◆ 各地域毎に、投資銘柄の平均配当利回りを市場平均に比べて相対的に高水準に維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「世界好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたってはノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。*
※ 当金は、1月、4月、7月および10月の決算時に行ないます。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2007年1月31日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いは、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.188%(税抜年1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2018年11月30日現在

組入銘柄	国	業種	銘柄解説	組入比率(%)	配当利回り(%)
1 MICROSOFT CORP マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。	3.5%	1.6%
2 JPMORGAN CHASE & CO JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	国際的金融サービス会社およびリテール銀行。サービスには、投資銀行業務、トレジャリーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融などがある。企業、機関、個人を対象にサービスを提供する。	2.7%	2.3%
3 APPLE INC アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	パソコンメーカー。パソコン、関連製品、移动通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーク・ソリューションの設計、製造、販売を手掛ける。製品は、自社オンライン・ストア、直営小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。	2.6%	1.6%
4 MASTERCARD INC マスターカード	アメリカ	ソフトウェア・サービス	資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。	2.2%	0.5%
5 CISCO SYSTEMS シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	データネットワーク製品メーカー。インターネット・プロトコル(IP)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。これら製品とその運営に関するサービスも手掛ける。	2.1%	2.7%
6 JOHNSON & JOHNSON ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ヘルスケア製品メーカー。ヘルスケア製品を製造し、医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供する。主な製品は、スキンケア・ヘアケア製品、アセアミノフェン製品、医薬品、診断機器、手術用機器など。世界各地で事業を展開する。	1.9%	2.4%
7 GLAXOSMITHKLINE PLC グラクソ・スミスクライン	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	リサーチを基盤とする製薬会社。ワクチン、処方薬、市販薬、ヘルスケア関連消費者向け製品を開発、製造、販売する。感染症、うつ病、皮膚病、ぜん息、心臓および循環器系疾患、がんの治療用医薬品を提供する。	1.8%	5.0%
8 ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE) ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	医薬品・診断機器製造会社。心血管疾患、感染症、自己免疫疾患、呼吸器疾患、皮膚病、代謝異常、腫瘍、移植、中枢神経系などの疾患を対象とする処方薬を開発、製造する。	1.8%	3.3%
9 AMGEN INC アムジェン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	独立系のバイオ医薬品メーカー。重病を対象とする治療薬の発見、開発、製造、販売を手掛ける。治療法のほか、細胞生物学と分子生物学に基礎を置いた新薬の開発に注力する。	1.7%	2.6%
10 EXXON MOBIL CORP エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	石油化学メーカー。世界各地で石油および石油化学事業を展開する。石油・ガスの探鉱・生産、発電、石炭・鉱物事業に従事。燃料、潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。	1.5%	4.1%

・国名は原則発行国で区分しております。
 ・組入比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。
 (出所) Bloombergのデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成
 当資料に記載されたコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 米国:株式市場は上旬、米中間選挙がほぼ市場予想通りの結果となり、目先の不透明感が和らいだことなどが好感され、上昇しましたが、中旬にはスマートフォン需要の鈍化や世界景気の減速などへの懸念を背景に下落しました。しかし下旬には、年末商戦の好調な滑り出しやFRB(米連邦準備制度理事会)の早期利上げ打ち止め観測などから市場は反発し、月間では上昇となりました。

○ 欧州:株式市場は上旬、米中間選挙がほぼ市場予想に沿った結果となり、不透明感が和らぐ中、底堅い推移となりましたが、中旬には英国のEU(欧州連合)離脱交渉を巡る先行き不安、イタリア財政問題、世界景気の減速懸念などから下落しました。しかし下旬には、米株高に加え、英政府とEUが離脱案で合意したことなどを受け市場は上昇に転じ、月間では上昇となりました。

○ アジア地域:東京株式市場は上旬、米株高などを上げ上昇しましたが、中旬にはスマートフォン需要の鈍化や世界景気の減速などへの懸念から下落基調となりました。下旬には米国の早期利上げ打ち止め観測などを背景に反発し、月間では上昇となりました。また、日本を除くアジア・オセアニア株式は米株高や米中貿易摩擦の緩和期待などを上げ上昇しました。

○ 為替:ドル・円レートは中旬にかけ、米中間選挙がほぼ市場予想に沿った結果となり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇(円安)しました。月後半には下落(円高)する場面もありましたが、米株高などを上げ投資家心理が改善する中、上昇に転じ、月末のドル・円レートは113円47銭と、月間では21銭のドル高・円安となりました。一方、月末のユーロ・円レートは129円19銭と、月間では76銭のユーロ高・円安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+2.67%となりました。主な要因は、保有している米国のIT(情報技術)株や一般消費財・サービス株、ヘルスケア株などの値上がりです。

○ 月間の主な売買: 配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに定性的な判断を加えて選定し、米国やパナマの資本財・サービス株などを買い付けた一方、米国や英国の生活必需品株などを売却しました。また、米国のヘルスケア株で一部入れ替えを行ないました。

今後の運用方針 (2018年12月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 米国経済は、財政効果もあり堅調な拡大を続けており、FRBは緩やかな利上げを続けると想定されます。中間選挙の結果、議会は上下院で多数派が異なる「ねじれ議会」となり、現状の政策路線が続くと見られますが、追加的な財政政策は期待しづらいものとなりました。また、トランプ米大統領が保護主義的な通商政策に一層傾斜する可能性があり、今後も注意が必要と見られます。

○ 世界の主要株式市場は、長期投資の観点からは安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが期待できる投資環境だと考えます。

○ 銘柄選択は、①配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心に、②過去一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長やPER(株価収益率)の水準などによる定量スクリーニングを行ない、銘柄を絞り込み、③更に今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力などに着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。

○ 北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域への投資比率はおおむね各地域の先進国市場の時価総額比に準じた比率とします。

○ 国別配分・業種別配分は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意した運用を行なう方針です。

○ ファンドは、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

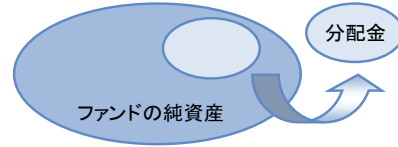
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

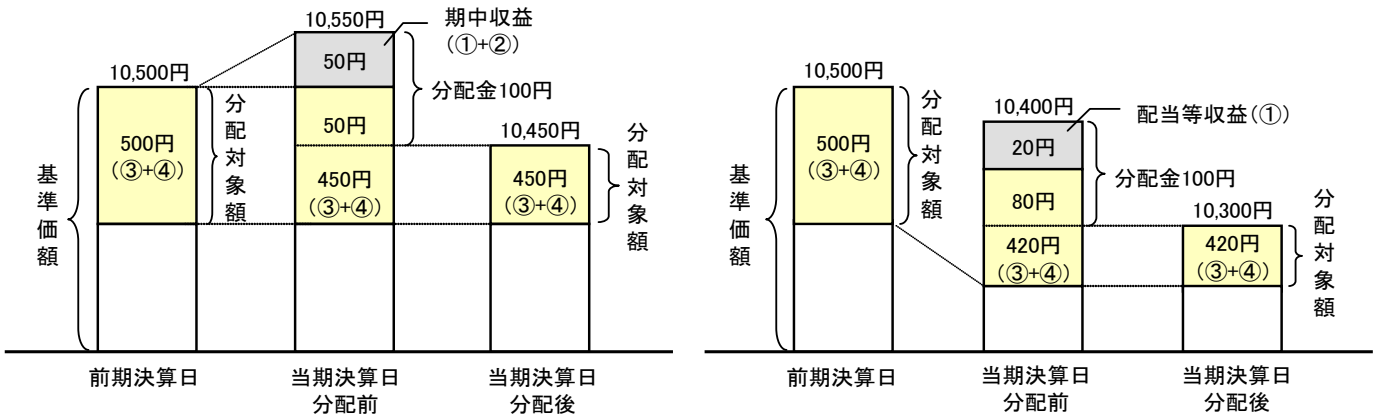
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

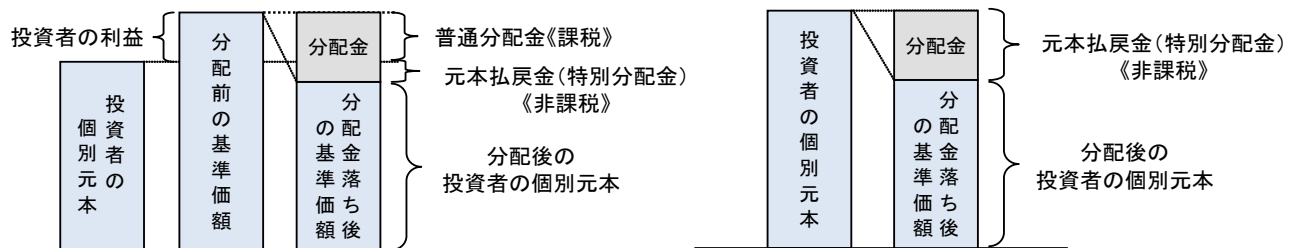
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金) (特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界好配当株投信(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。